

第2回高知県情報ハイウェイ契約終了後の後継ネットワークのあり方に関する検討会 会議録

1 日時

平成30年8月10日（金） 13:00～15:30

2 場所

高知会館 会議室（飛鳥）

高知市本町5丁目6番42号

3 出席者

福本委員、敷田委員、中澤委員、森委員、明坂委員、岡村委員、相川委員

4 会議の概要

（1）第1回検討会後の追加調査について

資料に基づいて事務局が説明した。

（2）高知県における医療ICT活用の現状と今後の動向について

資料に基づいて高知県・高知市病院企業団の北村氏が説明した。

（質疑等）

【委員】

- ・他県の状況から必要な帯域について参考になる情報はないか。

【北村氏】

- ・徳島県ですでにネットワークを構成している。他県の事例では、病院あたり100Mbpsの帯域を確保している。高知県においては算定中である。

【委員】

- ・救急車との情報連携において、現状の課題はないか。

【北村氏】

- ・医療情報として、動画だけでなくカルテ情報の連携が必要と言われている。

【委員】

- ・安定した情報連携の実現のためには、民間の通信網だけでなく、県が運営する情報ハイウェイによりカバーすることが望ましいと考える。

【北村氏】

- ・同意する。医療分野では、セキュアで停止しないネットワークが求められている。

【委員】

- ・救急動画の情報連携において、モバイル回線と情報ハイウェイを使用しているとのことだが、それぞれの範囲で利用しているのか。

【北村氏】

- ・救急車から動画・画像を転送する部分はモバイル回線を使用している。受け入れる病院が閲覧するため、へき地医療ネットワークを利用する部分は情報ハイウェイを利用している。問題が起きた際には、原因の切り分けを行う必要がある。

【委員】

- ・大容量のデータをリアルタイムで連携する必要があるか、又は夜間にアップロードすればよいかで事情が異なるがどうか。

【北村氏】

- ・大病院の場合、大容量のデータをデータセンタに転送することは夜間だけでは難しいため、リアルタイムで転送する必要がある。

(3) 教育分野における高知県情報ハイウェイの利用について

資料に基づいて岡村委員が説明した。

(質疑等)

【委員】

- ・第3期教育振興基本計画に基づく対応について、高等学校のICTに関する施策を県立学校は既に完了しており、小中学校については平成32年度までに開始されるという認識で正しいか。

【岡村委員】

- ・認識どおり。

【委員】

- ・校務支援システムの導入は、校内での利用を想定しているか、又は学校間の連携を行うものか。

【岡村委員】

- ・校内の事務処理の他、学校間の情報連携にも用いることを想定している。

【委員】

- ・校務支援システムの導入は業務効率の改善に大きな効果があると思う。ただし、ネットワークへの負荷としては、大きな帯域を使用するものではないと思うがどうか。

【岡村委員随行者】

- ・校務支援システムにおいては、テキストデータの連携が主であり、大きな通信量を必要とするものではない。ただし、学期末等において、一斉に利用するようなことが想定されるため、瞬間的なデータ量の増加の可能性はある。

- ・帯域の観点でいえば、遠隔授業等による中山間の教育の充実にに関する施策の方が影響は大きいと考える。

【委員】

- ・遠隔授業については、複数の拠点と同時に結ぶことも考えられるのか。また、2拠点間の通信について、時間帯を変えて実施することも可能か。

【岡村委員】

- ・遠隔授業については、録画された教材を使用するオンデマンド型と同時双方向型を考えている。同時双方向型においては、実施校でカリキュラムの調整を行う必要があるため、3校以上が同時に行うことは難しいと考えている。

【委員】

- ・プログラミング教育における利用についてどう考えるか。

【岡村委員随行者】

- ・プログラミング教育は、平成32年度から全小学校で実施することとなっており、ICT機器を使用する方法と、ICT機器を使用せずに思考を養う方法がある。ICT機器を使用する場合において、インストール時に一時的なデータ量の増加がある可能性はあるが、恒常的に、全校が集中して行うようなことはないと考えている。

(4) 後継ネットワークのあり方に関する論点整理・方向性

事務局が各論点についての事務局案を説明したうえで、検討会委員があり方について議論を行った。

ア 検討項目：必要性

事務局案に対する異議はありませんでした。

イ 検討項目：利用目的及び利用方法

事務局案に対する異議はありませんでした。

ウ 検討項目：想定する利用団体及び利用者

事務局案に対する異議はありませんでした。

エ 検討項目：有すべき機能（帯域）

教育分野・医療分野の上乗せ量を決定する必要がありますが、算定方法、方向性としては事務局案のとおりとなりました。

オ 検討項目：有すべき機能（モバイル閉域網）

（議論）

【委員】

- ・モバイル網としては、回線速度、方式等を利用者である程度自由に選択できるとものと考えてよいか。

【事務局】

- ・詳細な設計まではできていない。RFI 等の提案をもとに検討を進める。

【委員】

- ・モバイル閉域網の利用目的として、どのような利用を想定しているか。

【委員随行者】

- ・テレワークによる利用が考えられる。学校等の避難所と災害対策本部の情報共有にニーズがある。また、首長、副首長等の出張先での利用も考えられる。その他、教職員のテレワークについても検討している。

(方向性)

方向性としては、事務局案のとおりとなりました。

カ 有すべき機能（アクセス回線の冗長化等による耐災害性の強化）

(議論)

【委員】

- ・SLA として現行情報ハイウェイの要求レベルである 99.9%であっても、災害時に完全に停止しては意味が無い。また、冗長化については費用対効果の観点も必要だがどう考えるか。

【委員随行者】

- ・マイナンバー等の情報連携に用いる LGWAN の主系回線に情報ハイウェイを用いている。従系回線の調達については、高知市等であれば選択肢があるが、中山間地域においては効果的な調達できない。役場の本庁舎だけでも必須メニューにしてはどうかと考えている。
- ・自治体のクラウド利用が進んでおり、データセンタと役場間の回線に情報ハイウェイを利用している。データセンタは耐震性等の耐災害性、セキュリティ要件を満たしている。県内データセンタにアクセスポイントを置くことにより、構内接続が利用できる等のメリットがある。また、医療センター、教育センターにもアクセスポイントを設置することも検討をしてはどうかと考える。

(方向性)

方向性としては、事務局案に加え、以下の観点を追加する。

- ・地域間格差の是正
- ・耐災害性の強化についての費用対効果
- ・利便性の観点からもアクセスポイントの設置場所の重視

キ 検討項目：有すべき機能（優先制御）
事務局案に対する異議はありませんでした。

ク 検討項目：有すべき機能（トラフィックモニタ・管理サイト）
（議論）
【委員】
・必要に応じて追加可能なメニューという認識でよいか。
【事務局】
・認識相違無い。
（方向性）
方向性としては、事務局案のとおりとなりました。

ケ 検討項目：有すべき機能（Web 会議システム・遠隔授業システム）
（議論）
【委員】
・情報ハイウェイの機能には持たせず、他の情報基盤を用いるということだが、
検討する場は設けられるのか。
【事務局】
・各市町村の実務担当者と個別のテーマ毎に議論を進めたい。
（方向性）
方向性としては、事務局案のとおりとなりました。

コ 検討項目：運営
事務局案に対する異議はありませんでした。

サ 検討項目：費用負担（基幹回線）
（議論）
【委員】
・事務局案としては両論併記であり、今後検討することとなっている。今後の
検討方法・検討体制や検討スケジュールを示して欲しい。
・基幹回線はこれまでどおり県が負担してもらいたいということが本心。意
向調査でもそうした意見が多い。
【委員】
・作業部会の設置について再度要望する。
【事務局】
・検討方法、検討スケジュールについて次回検討会で提示する。

- ・作業部会については、市町村担当者と意見交換をする場を作りたいと考えている。具体的な方法については、別途提案する。

【議長】

- ・議論する場を適切に設け、県と利用者の双方が納得するかたちで進めること。
(方向性)
第3回にて引き続き議論を行い、まとめることとする。

シ 検討項目：費用負担（構内接続）

(議論)

【委員】

- ・基幹回線の費用を市町村が一定負担する場合は負担を求めることもあろうかと思うが、基幹回線の費用を県が全額負担するようであれば、構内接続であっても県が負担することとして欲しい。構内接続に係る費用についても、基幹回線と併せて議論すべき。

【事務局】

- ・構内接続に係る費用負担については、基幹回線の費用負担の有無も重要な検討要素であることは理解している。ただし、アクセス回線の使用料を情報ハイウェイ事業者に支払う必要がないことは受益の程度が大きいため、独立した項目として議論いただきたい。

(方向性)

基幹回線の費用負担と併せて議論を行う。

ス 検討項目：契約年数

(議論)

【委員】

- ・後継ネットワークの調達に係る RFI において、複数の見積りを徴取したうえで比較検討する主体は誰か。

【事務局】

- ・事務局にて比較検討する。

【委員】

- ・10年は長いと思う。
- ・短い契約期間とすることで必要帯域を小さくできることも考慮すべき。

【委員】

- ・「償却前だと費用が高額になる」とのことから、年限を長くすることによって費用を抑えられるという見方もできるが、適切な更新によって通信機器を安価に調達できることもあり得るのではないか。

(方向性)

議論の内容を反映し、事務局案を修正する。

(5) 閉会